



2026年3月27日

各位

会社名 株式会社キットアライブ
代表者名の役職名 代表取締役社長 嘉屋 雄大
(コード：5039、札幌アンビシャス)
問合せ先 取締役管理部長 内田 みさと
電話番号 011-727-3351

支配株主等に関する事項について

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2025年12月31日現在)

名称	属性	議決権の数（議決権所有割合）			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	合計	
株式会社テラスカイ	親会社	6,328 個 (50.50%)	—	6,328 個 (50.50%)	株式会社東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等の企業グループにおける位置付けその他の親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、株式会社テラスカイの連結子会社となっており、同社は2025年12月31日現在で当社の総株主の議決権数の50.50%を所有しております。

取引上の関係では、当社は、同社からSalesforceライセンスの仕入及びクラウドシステム開発の受託等の取引関係があります。

人的関係については、当社取締役6名のうち1名が株式会社テラスカイ及びその主要な子会社の取締役を兼任しておりますが、当社における親会社グループからの出向者の受入れはありません。

以上のとおり、当社は株式会社テラスカイの企業グループに属しておりますが、事業運営は主として当社独自に行っております。

② 親会社等の企業グループとの役員の兼務関係について

当社の取締役6名のうち、塚田耕一郎氏は、株式会社テラスカイ及びその主要な子会社の取締役を兼任しておりますが、これは塚田氏の株式会社テラスカイ最高財務責任者としての豊富な知識と経験から、経営戦略に対する有益な助言を得るために招聘したものであり、当社独自の経営判断を妨げるものではないと認識しております。

役職	氏名	その他の関係会社での役職	就任理由
取締役	塚田 耕一郎	株式会社テラスカイ 取締役 CFO 常務執行役員 管理本部 本部長	株式会社テラスカイ最高財務責任者としての豊富な知識と経験から、経営戦略に対する有益な助言を得るため

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社が株式会社テラスカイの企業グループに属することにより、同社グループとの連携を通じた案件紹介、情報交換その他事業機会の拡大といったメリットを享受しております。

一方で、当社は同社グループとの取引関係を有していることから、今後、同社グループの経営方針の変更、取引条件の見直しその他同社グループを取り巻く事業環境の変化が生じた場合には、当社の事業活動に

影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の事業運営に当たり、親会社による事前承認を要する事項はなく、また人的関係も取締役1名の兼任にとどまっていることから、現時点において当社の事業活動に対する制約は限定的であると認識しております。

④ 親会社等からの独立性の確保について

当社は、株式会社テラスカイの企業グループに属しながらも、上場会社として独立した意思決定及び事業運営を確保することが重要であると考えております。そのため、当社は重要な経営判断については、親会社から独立した立場の社外取締役も参加する取締役会において十分に審議のうえ決定することとし、親会社グループとの取引についても、一般の取引条件と同様の適切な条件に基づき実施する方針としております。

また、親会社グループとの人的関係についても必要最小限にとどめることで、経営の独立性の維持に努めております。

さらに、業績等に関する事後報告を行っておりますが、当社の事業運営及び個別の経営判断に関して同社の事前承認を要する事項はありません。

以上により、当社は親会社等から一定の独立性が確保されているものと認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社テラスカイ	東京都中央区	1,256,892	クラウドに特化したソリューション事業及び製品事業	(被所有)直接 50.50	役員・業務委託等	クラウドシステム開発の受託	148,453	売掛金	12,553
							Salesforceライセンスの仕入	16,427	前払費用	7,120
									買掛金	106
							クラウドシステム開発の委託	19,020	買掛金	14,850
							ライセンス使用料	9,494	前払費用	7,468
長期前払費用	1,481									

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引を継続する場合、新たに取引を行う場合には、親会社から独立した立場の社外取締役も参加する取締役会において、事業上の必要性及び他社との取引条件等を比較し、その取引の合理性及び条件の妥当性の検証を行なった上で決議することとしています。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、支配株主を含む関連当事者との取引について、少数株主の利益を害することのないよう、「関連当事者取引管理規程」を定め、当該規程に基づき、取引の必要性及び取引条件の妥当性を慎重に検討し、一般の取引条件と同様の適切な条件により行う方針としております。

支配株主との間で新たに取引を開始する場合には、当該取引の必要性、条件の妥当性及び当社の少数株主の利益に対する影響等を確認したうえで、取締役会の承認を得ることとしております。

また継続中の取引についても、毎事業年度末時点において、その取引を所管する部門の担当取締役が、取引継続の合理性及び取引条件の妥当性について、取締役会に報告する運用としております。

以上の運用により、当社は、支配株主との取引等を行う際には、当該取引の必要性及び条件の相当性を客観的かつ公正に確認しており、少数株主の保護の方策が適切に履行されているものと認識しております。

以上